

特集Ⅱ：国際比較パネル調査による少子社会の要因と政策的対応に関する総合的研究
 —「世代とジェンダー」に関する国際比較研究（フェーズⅡ）—（その3）

夫のワーク・ライフ・バランスが妻の出産意欲に与える影響

西岡八郎・星 敦士*

本稿はパネル調査として実施された「結婚と家族に関する国際比較調査」から得られたデータを分析して、夫のワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）に関する要因が妻の出産意欲に与える影響を検証した。夫のワーク・ライフ・バランスを労働時間と家事参加から操作化して、それぞれが妻の子どもをもつ意欲に対して先行要因となりえるのか因果順序を含めたモデル分析を行った結果、以下のような知見が得られた。第一に、タイムラグを考慮したモデルにおいても、共時的な双方向の因果を考慮したモデルにおいても、夫の家事参加は、妻の子どもを欲しいと思うかどうかという意識と欲しい子どもの数に対して先行要因として影響する。第二に、夫の労働時間は、妻の出産意欲に関するいずれの意識に対しても影響を与えていない。労働時間が短くなることで妻の出産・育児コストが軽減されて出産意欲が高まるという効果はみられなかった。第三に、第1次調査、第2次調査とも夫の労働時間と家事参加の間に明確な関連はみられず、時点間においても労働時間の減少が単純に家事参加の増加をもたらすような傾向は示されていない。これらの結果は、少子化対策として男性のワーク・ライフ・バランスを考える際に、単に働き方の改善だけではなく家庭内における性別分業、夫婦間の役割分担のあり方についても考慮する必要があることを示唆している。

I はじめに

本稿では、2004年、および2007年に実施された「結婚と家族に関する国際比較調査（第1次調査、および第2次調査）」によって得られたパネルデータを分析して、夫のワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）が妻の出産意欲に与える影響を検証する。

日本では1970年代後半より少子化が急速に進んでいる。戦後日本の合計出生率（total fertility rate）の推移をみると、1950年代に急速に低下してから1970年代前半までは2.0～2.1を維持していたが、1974年に人口置換水準を下回った後も低下傾向が続き、1989年には丙午の年（1966年）の1.58を下回ったことから「1.57ショック」として社会の注目を集めた。さらに2003年には「超少子化国」と呼ばれる水準1.3を下回り、2005年は過去最低である1.26まで落ち込んだ。近年は2006年が1.32、2007年には1.36と回復の兆しもみられるが2007年の出生数は前年より減少しており、少子化対策が喫緊の政策課題である状況が続いている。

このような問題への関心を背景として、出生行動、あるいは希望や予定を含めた出生に関する意識について多くの実証研究が蓄積されてきた。妻と夫の学歴や職業、収入などに代表される社会経済的な属性、親の健康状態や同別居といった親族関係、ソーシャル・サ

* 甲南大学文学部

ポートや保育制度など諸種の社会環境が出産をめぐる意識と行動に与える影響について、様々な調査データに基づいた分析がなされている¹⁾。また最近では少子化対策・男女共同参画の観点から提起されている仕事生活と家庭生活の両立、いわゆるワーク・ライフ・バランスへの注目をきっかけに、夫の仕事と家庭の両立、生活時間の配分、家庭内における役割に焦点を当てた研究もみられる。

ただし従来の研究は夫の生活時間の配分、仕事と生活のバランスとして仕事に係わる要因と家庭に係わる要因のどちらか一方に着目した分析が多く、それぞれが妻の出産意欲にどのような影響を与えているのかを比較検討したケースは少ない。また実証研究で用いられている調査データの多くは、ある1時点のクロスセクショナルデータであることから、夫の行動と妻の意識の因果関係については深く議論されてこなかった。

そこで本稿では、夫のワーク・ライフ・バランスを労働時間と家事参加の2つの側面からとらえ、それぞれが妻の子どもをもつことに関する意識の先行要因となりえるのかパネルデータを用いて因果順序を考慮した分析を行う。その上でどのような夫のワーク・ライフ・バランスの改善が妻の子どもをもつ意欲に貢献できるのかについて考察する。まず、II節で先行研究について検討し、つぎに、III節の分析モデルでは、分析手法、分析枠組みについて説明する。その上で、IV節では分析で利用するデータ、変数について述べる。V節では分析結果を示し、VI節では、政策的含意など本分析のまとめを行う。

II 先行研究

ワーク・ライフ・バランスという概念が提唱される以前から男性の生活時間配分、通勤時間や労働時間が出生に与える影響を分析した研究として、駿河・七條（1999）、駿河・七條・張（2000）がある。駿河・七條（1999）は国立社会保障・人口問題研究所が実施した「第10回出生動向基本調査」から得られた夫婦票データの個票に都道府県別の通勤時間を付け加えて子ども数に対する効果を検証した。それによると妻が40歳以上のケース以外において、その居住地における通勤時間の長さは夫婦の年齢や社会経済的な属性を統制しても子ども数に有意な負の効果を与えていた。また同様の分析枠組みを家計経済研究所が実施している「消費生活に関するパネル調査」のデータに適用して分析の精緻化を進めた駿河・七條・張（2000）は、1年前の夫の通勤時間と労働時間から出産の有無を推定するモデル分析を行い、同じく夫婦の社会経済的な属性や居住地の都市規模などを統制しても夫の通勤時間が長いと出産確率が有意に低くなることを明らかにした。これらの研究は、通勤時間が短いことで夫が家事や育児といった家庭内役割を担いやすくなり、その結果として妻の負担が軽減される、すなわち育児コストが低減するため出産の可能性が高まるという理論枠組みを前提として、夫の生活時間の配分が出生確率に与える影響について考察している（駿河・七條・張 2000：53）。

1) 各研究の具体的内容と知見については日本の出生率低下の要因を分析した実証研究のサーベイを行った伊達・清水谷（2004）に詳しい。

一方、男性の生活時間の配分をとらえる方法として、いわゆるワーク・ライフ・バランスでいうところの仕事生活ではなく家庭生活、すなわち夫の家事参加や育児参加に着目した研究もある。西岡（2001）は、旧厚生省統計情報部が実施した「人口動態社会経済面調査（1歳児をもつ母親の子育て環境）」データを分析した結果から、夫の家庭役割、特に育児参加が追加出生意識に影響を与えていることを示した。また藤野（2006）も、夫の家事参加・育児参加が、夫婦の子ども数を高める要因となることを指摘している。ただし山上（1999）による分析では夫の家事育児協力度は妻の就業確率は高めるものの出産確率には有意に影響しておらず、この点については用いるデータや対象とするサンプルによって結果の相違がみられる²⁾。そもそも日本では平成19年に内閣府がまとめた「男女共同参画社会白書」でも指摘されているように先進国のなかでも夫の家庭内役割への参加程度が極めて低く、子どもがいれば促進される育児参加に比べて家事への参加が低いことが多いとの調査結果から示されてきた。藤野（2003）では、それゆえに調査データに基づき夫の家庭内分業への参加が妻の負担をどの程度軽減するのか、出産確率にどのような影響を与えるのかを検証することは難しいとして家計生産モデルによる理論的アプローチを試みている。それによると、夫の働き方の見直しは出生力を高める可能性があり、特に夫が家計内に時間配分する際に生じる機会費用が小さければ小さいほどその効果が大きいとして、例えば夫が育児休暇を取得することによる経済的損失を抑える、あるいは休暇取得が柔軟にできるような制度を運用するなど政策的に、あるいは企業が取り組むべき課題を提起している。またBecker（1965）の家計内生産モデルを改善して女性の労働時間と男性の育児時間と子どもの需要の関連について分析した坂爪（2007）は、女性の就業と男性の育児参加が促進されつつ子ども数が増加するというケースの成立条件として、男性の就業改善とともに男女間の賃金格差の是正が必要であることを明らかにしている。

このように従来多くの研究は、男性の生活時間の配分が出生行動に与える影響について検証するために、労働時間や通勤時間といった仕事生活に係わる要因と、家事・育児参加といった家庭生活に係わる要因のどちらかを妻の出産・育児コストを軽減する要因として扱ってきた。しかし先にも述べたように日本では男性の家事・育児参加は低く、また夫婦間の性別分業がかなり固定的であることから、夫の働き方の改善が家庭生活への生活時間の配分に繋がるかは不明な部分が多い。夫婦の家計内時間配分のメカニズムについて理論モデルと調査データから検討した小原（2000）によると、夫の通勤時間の長短は自身の家事時間に影響しておらず、夫の家事生産性がもともと低いために通勤時間が長くてもそ

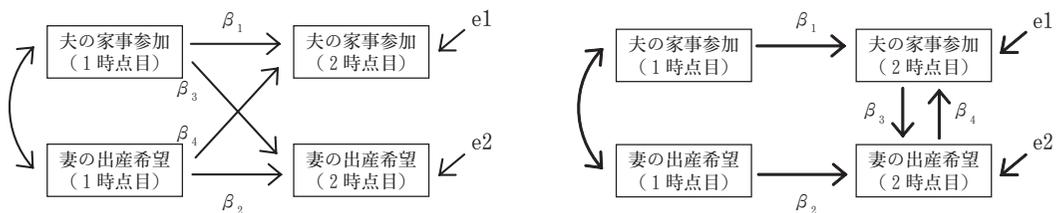
2) 夫の家事・育児参加の効果が研究によって異なるのはデータの違いの他に測定の方法による違いも考えられる。例えば西岡（2001）は複数の育児項目の遂行頻度を合算した得点を四分位数で分けて各ケースがどのカテゴリに含まれるかを独立変数としている。一方、藤野（2006）は複数の家事・育児項目について妻が行っている場合に最も点数が低く、夫婦分担型の場合は中程度、夫が行っている場合に最も点数が高くなるような分担度合と夫の遂行程度を合わせた独立変数を用いている。また山上は夫が家事・育児に協力的な否かという妻の認識に基づくダミー変数を用いた分析を行っている。この他にもNSFHデータを分析したTorr and Short（2004）は妻が家事全体のどのくらいの比率を行っているかから夫婦間の家事労働の分業程度を測定しており、その比率が極端に大きいカテゴリと極端に少ないカテゴリで第2子の出生確率が高くなるというMcDonald（2000）などが指摘してきた性別役割と出生率のU字型の関係を検証している。このような操作化の違いによる結果の相違は方法論的な観点からも議論されるべきであろう。

れ以上は大きく下がりえない可能性があることを指摘している。そこで本稿では、分析に用いる「結婚と家族に関する国際比較調査」データから操作化しうる夫のワーク・ライフ・バランスに関する要因として、仕事生活に係わる労働時間と、家庭生活に係わる家事参加をとりあげ、それぞれが妻の出産意欲に関する意識にどのような影響を与えているのか検証する。また労働時間と家事参加の関係についても、2時点間でどのように推移してきているのか、働き方の変化が家庭内役割への参加に繋がっているのか確認する。

Ⅲ 分析モデル

本研究の主要な目的は夫の家事参加、労働時間と妻の出産意欲の関連を明らかにするとともに、これらの変数間に推測される因果関係の方向を検証することである。先に述べたように夫の家事参加、労働時間がもつ影響については多くの研究によって検討されてきたが、1時点の横断データによる分析が多かったことから関連がみられたとしても変数間の因果関係、時間的順序については仮説や分析結果の解釈として説明されてきた。そのため夫がより家庭内分業を担うこと、あるいはそのための時間を用意できることが妻の出産意欲を高めるのか、あるいは妻の出産意欲が高いことが夫の家事参加を促進したり、労働時間を抑制したりすることになるのかといった因果関係の方向性については計量的に検証されることは少なかった。本稿ではパネル調査によって得られたデータを用いることによって、夫の家事参加や労働時間が妻の出産意欲に影響するのか、あるいは妻の出産意欲が夫の家事参加や労働時間を規定するのか、その双方向の因果関係を分析モデルに含めて両者の関係を検証する。

図1 分析モデル (左：交差遅延効果モデル 右：同時効果モデル)
(モデル中の変数は夫の家事参加を用いた分析の場合)



パネル調査データを用いた双方向の因果関係を含む分析モデルとしては、図1のような交差遅延効果モデル (cross-lagged effects model) と同時効果モデル (synchronous effects model) が提起されている (Finkel 1995; 岡林 2006; 高比良・安藤・坂元 2006)。交差遅延効果モデルは、1時点目の2変数それぞれの値が1時点目から2時点目における両変数の変化に与える影響を検証するモデルである。本稿の分析対象を例に挙げると、2時点間における妻の出産意欲の変化に対する1時点目の夫の家事参加 (あるいは労働時間) の影響力と、2時点間における夫の家事参加 (あるいは労働時間) の変化に対する1時点目の妻の出産意欲の影響力を同時に推定することを通じてどちらが本質的な要因なのか検

証する。ただしこのモデルではラグの設定の適切さが評価できない、つまり調査を行った時点間の間隔が、因果関係を生じさせるのに適切な期間なのかが分からないため、分析結果から影響力がみいだされなかったとしてもそれだけでは因果関係がないとは言い切れない。そこで本稿では、同時効果モデル (synchronous effects model) を用いた分析も行う。図1にあるように、このモデルは2変数間に時差を伴うような因果関係ではなく共時的、同時的な因果関係を想定しており、因果関係を検証したい2変数が時点間で大きく変化していない場合でも双方向の影響力について検証することができる。本研究における交差遅延効果モデルのラグは3年であるが、この期間が適切かどうかは断定できない。そこで夫の家事参加、労働時間と妻の出産意欲に関する分析ではこれら2つのモデルを用いた分析を行い、結果を比較することによって両者の間の因果関係を検討する。

IV データと変数

1. データ

2004年に実施された「結婚と家族に関する国際比較調査(第1次調査)」とそのフォローアップ調査として2007年に実施された「結婚と家族に関する国際比較調査(第2次調査)」によって得られたデータを使用する。第1次調査は2003年3月31日時点で全国の市町村に居住する満18歳以上70歳未満の男女を母集団として層化2段無作為抽出法によって選ばれた15,000人を対象に2004年3月から4月にかけて訪問留置法により実施された。第2次調査は「少子化社会と政策的対応」を主要な研究テーマとしたことから、第1次調査の有効回答者のうち調査時点において49歳以下だった男女4,568人に対してのみ訪問留置法によって実施された³⁾。第2次調査の有効回答数は3,083人(有効回答率67.5%)、うち女性は1,776人であったが、以降の分析では妻の今後の出産意欲と、その配偶者である夫の家事参加、労働時間の関連を中心に分析を行うことから、第2次調査時点において年齢が39歳以下で、第1次調査、第2次調査ともに婚姻状況を初婚と回答した女性405人を対象とする⁴⁾。

2. 変数

本稿の分析における従属変数は回答者である妻が答えた今後の出産意欲である。「結婚と家族に関する国際比較調査」では子どもをもつことに対する回答者の意欲について以下の3つの観点から測定している。

(1) これから子どもが欲しいかどうか:「ぜひほしい」から「絶対ほしくない」までの5件法で尋ねており、分析では数値が高いほどこれから子どもが欲しいと考えているように

3) 本調査は厚生労働科学研究費補助金による研究プロジェクト「国際比較パネル調査による少子社会の要因と政策的対応に関する総合的研究」(主任研究者:西岡八郎)の一環として実施された。調査プロジェクトの概要、調査方法の詳細、本調査データの分析から得られたその他の知見については西岡(2008)を参照のこと。

4) 婚姻状況の設問において第1次調査では再婚と回答したケースが第2次調査では初婚と回答するなどの矛盾するケースがあったことから、両時点とも調査時点の婚姻状況を「初婚」と回答しているケースのみ分析対象とした。

得点化した。

(2) 今後何人子どもが欲しいか：調査では(1)において「ぜひほしい」「ほしい」と回答している対象者に対してのみすでにいる子どもも含めて全部で何人欲しいか尋ねている。(1)において「どちらともいえない」「あまりほしくない」「絶対ほしくない」と回答した対象者には現在の子どもの数を代入して「ほしい子どもの総数」としたところ、分析対象ケースの49.3～52.5%が2人、34.2～35.4%が3人という回答になり、両時点ともこれらのカテゴリだけで80%以上を占めることから、「0 = 2人以下 / 1 = 3人以上」の2値変数として分析に用いた。

(3) いつ次の(最初の)子どもが欲しいか：(1)において「ぜひほしい」「ほしい」と回答して全体の人数も回答した対象者に対していつ次の(最初の)子どもが欲しいかその時期を尋ねている。分析では子どもを欲しいとは回答していないケースもあわせて「今すぐ・既に妊娠している」「今から3年以内ないし4年後に」「今から5年以上たってから・いつとはいえない」「ほしくない」の4カテゴリに割り当てを行い、数値が高いほどすぐに欲しいと考えているように得点化した。

独立変数は家庭内分業とその時間的資源に関する2つの変数、夫の家事参加の程度と1週間あたりの平均的な労働時間である。夫の家事参加については「料理や食事の後片付け」「洗濯」「部屋の掃除」「食料品・日用品の買物」の4項目について、「ほぼ毎日」「週に3～4回」「週に1～2回」「月に1～3回」「ほとんどしない・まったくしない」(第2次調査のみ「まったくしない」という選択肢が追加されたため、得点化にあたっては「ほとんどしない」と合併した)の5段階尺度を数値が高いほど頻度も高いように得点化して総和した。1週間あたりの平均的な労働時間は「41時間以下」「42～48時間」「49～59時間」「60時間以上」の4段階尺度である。

これらの変数のほかに、すべてのモデル分析におけるコントロール変数として、居住地域(市部 = 1 / 郡部 = 0)、母親との同居(夫婦いずれかの母親と同居 = 1 / いずれの母親とも別居 = 0)、世帯収入(夫婦それぞれの調査前年の年収について各選択肢の中央値を合算し対数変換したもの)、性別役割意識(「男が家庭を養い、女は家庭をまもるのが、みんなにとってよい」「働き口が少ない時、女よりも男が就職の優先権をもつべきだ」)に対して回答された「賛成」から「反対」の5段階尺度を数値が高いほど賛成しているように得点化して合算したもの)、妻の就業の有無(現在働いている = 1 / 専業主婦 = 0)、子ども数(実数)の6つの変数を用いた。

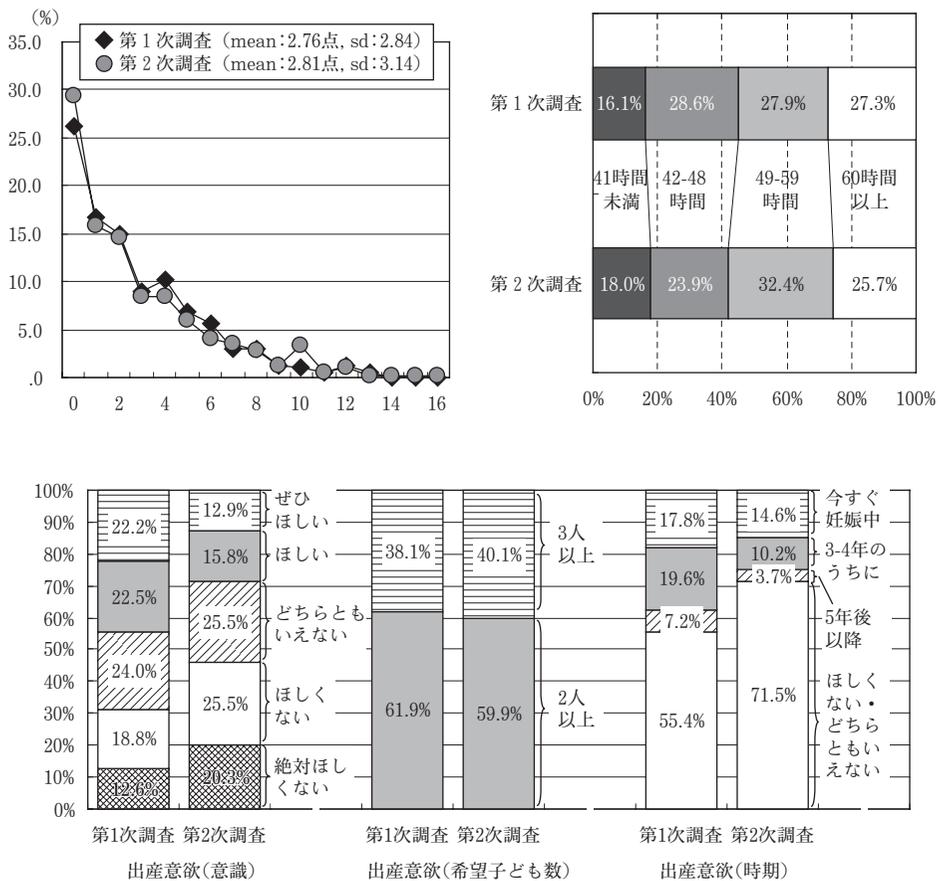
V 分析結果

1. 夫の家事参加・労働時間と妻の出産意欲

夫の家事参加・労働時間と妻の出産意欲の因果関係を分析する前に、それぞれの変数がこの2時点間においてどのように分布しているのかを確認する。図2は第1次調査、第2次調査それぞれにおける夫の家事時間、夫の労働時間、妻の出産意欲の度数分布である。

夫の家事参加は両時点を通じて本調査が挙げた4項目いずれについても「ほとんどしない・まったくしない」とするケース、すなわち「0点」が最も多く、第2次調査でその割合はやや増加している⁵⁾。大半の夫はほとんど家庭内分業に参加しておらずこの傾向は時点間で変化がない。労働時間については、2時点間で41時間未満の割合が増加、60時間以上の割合が減少という傾向があるが、49～59時間のカテゴリは2時点間で増加しており全体として労働時間が短縮しているという方向は示されていない。分析対象が39歳以下の妻、すなわち夫は働き盛りの年齢層ということもあるせいか大半は週休2日としても一日平均10時間近く、土曜日も含めるならば9時間程度は就労しているという結果であった。妻の出産意欲は時点間に子どもをもったケースが全体の29.1%あることもあって、第2次調査では消極的傾向の回答が目立つ。意識からみた意欲的側面、また時期については、今後は子どもは欲しくないという回答が増えているが、希望する子ども総数については両時点でほとんど変化がみられなかった。

図2 夫の家事参加，夫の労働時間，妻の出産意欲の度数分布



5) ただし対応関係のあるサンプルに関するt検定を行ったところ2時点間の平均の差は統計的に有意ではなかった。

2. 夫の家事参加と妻の出産希望の因果分析

夫の家事参加と妻の出産意欲の因果関係を検討するために、「結婚と家族に関する国際比較調査」のパネルデータを交差遅延効果モデルと同時効果モデルの構造方程式モデリングによって分析した。いずれのモデルについても居住地、母親との同居、世帯収入、性別役割意識、妻の就業の有無、子ども数を統制変数として用いた。統制変数間、あるいは統制変数と1時点目の夫の家事参加、妻の出産意欲との間に論理的な説明が可能な相関を仮定することによってモデル全体の適合度が改善される場合はそれらの相関も含めたモデルを採用した⁶⁾。その結果、夫の家事参加と妻の出産意欲に関する12の分析モデルすべてにおいてGFIは0.985~0.990、AGFIは0.961~0.972、RMSEAは0.000~0.028と高い適合度を示している。

表1は、夫の家事参加と妻の出産意欲（希望意識・希望子ども数・希望時期）について交差遅延効果モデルと同時効果モデルを用いた分析結果（各モデルにおけるパスの標準化回帰係数）である。交差遅延効果モデルにおける β_1 は1時点目の夫の家事参加が2時点目の同一変数に与える影響、 β_2 は1時点目の妻の出産意欲が2時点目の同一変数に与える影響を示している。 β_3 は1時点目の夫の家事参加が2時点目の妻の出産意欲に与えるラグを考慮した影響、 β_4 は1時点目の妻の出産意欲が2時点目の夫の家事参加に与えるラグを考慮した影響を示している。同時効果モデルにおける β_1 と β_2 は交差遅延効果モデルと同様に2時点目の夫の家事参加、妻の出産意欲が1時点目の同一変数から受ける影響を示している。 β_3 と β_4 は2時点目における夫の家事参加が妻の出産意欲に与える影響、妻の出産意欲が夫の家事参加に与える影響をそれぞれ示している。

まず、妻の出産意欲を表す変数として子どもを欲しいと思っているかどうかの意識を用いた両モデルによる分析結果をみていく。いずれのモデルにおいても2時点目の夫の家事

表1 夫の家事参加と妻の出産意欲の因果関係

(a) 交差遅延効果モデル

	β_1	β_2	β_3	β_4
妻の出産希望意識	0.576 **	0.516 **	0.080 *	0.034 ns
妻の出産希望子ども数	0.578 **	0.549 **	0.070 +	0.016 ns
妻の出産希望時期	0.578 **	0.411 **	0.040 ns	0.008 ns

(b) 同時効果モデル

	β_1	β_2	β_3	β_4
妻の出産希望意識	0.570 **	0.511 **	0.139 *	0.065 ns
妻の出産希望子ども数	0.575 **	0.549 **	0.122 +	0.028 ns
妻の出産希望時期	0.578 **	0.410 **	0.068 ns	0.019 ns

** : $p < .01$ * : $p < .05$ + : $p < .10$ ns : $p \geq .10$

6) モデルの改善にはAMOS (ver.16)の修正指標(modification index)を用いた。これは分析モデルにパス・共分散を加えることによってどの程度カイ二乗値の減少が期待できるかを示すものである(山本・小野寺 1999)。本稿では5%水準でカイ二乗値が有意に減少するために必要な3.84を基準として、モデル修正を行った。なおこのようなモデルの修正によって本稿が注目する夫の家事参加と妻の出産意欲の間の係数が変化することはなく、一貫して本文で述べた効果が確認されている。

参加、妻の出産意欲は1時点目の同一変数によって強く規定されている（標準化回帰係数0.511~0.576 ($p < .01$)). 夫の家事参加と妻の出産意欲は時点間で大きく変動することなく、むしろ両者とも時点を通じて安定的に回答されている。各モデルの分析結果をみていくと、交差遅延効果モデルでは、1時点目の夫の家事参加が2時点目の妻の出産意欲に与えるラグ効果が5%水準で有意な正の効果であった。これは1時点目における夫の家事参加がその後3年間の妻の出産意欲の変化に対して有意に正の影響を与えていることを示している。同時効果モデルでも2時点目において夫の家事参加が妻の出産意欲に有意な正の効果を示しており、夫が積極的に家庭内分業に参加することが今後の妻の出産意欲を高める、すなわち夫の家事参加が妻の出産意欲に対して先行要因として影響を与えることが示された。一方でその逆方向の因果関係については有意な効果はみいだされなかった。

つぎに、妻の出産意欲を表す変数として希望する子ども数を用いた両モデルによる分析をみていく。ここでも2時点目の夫の家事参加、妻の希望子ども数は1時点目の同一変数によって強く規定されており（標準化回帰係数0.549~0.578 ($p < .01$)), 夫の家事参加の程度とともに全体として子どもが何人欲しいかという希望も時点間で安定していることが示された。交差遅延効果モデルでは、1時点目の夫の家事参加が2時点目の妻の希望子ども数に与えるラグ効果が10%水準で弱いながら有意な正の効果であった。これは1時点目における夫の家事参加がその後3年間の妻の希望子ども数の変化に対して有意に影響を与えていることを示している。同時効果モデルでは2時点目において夫の家事参加が妻の希望子ども数にこちらも10%水準で有意な正の効果を示しており、夫が積極的に家庭内役割に参加することが既にいる子ども、これから産みたい子どもを合わせた妻の希望する子ども数を高める傾向があることが示された。

最後に、妻の出産意欲を表す変数として出産希望時期を用いた両モデルの分析結果をみていく。いずれのモデルにおいても2時点目の夫の家事参加、妻の出産希望時期は1時点目の同一変数によって強く規定されている（標準化回帰係数0.410~0.578 ($p < .01$)) が、上記2つの変数に比べると出産希望時期は時点間でやや変動することが示された。また出産希望時期を用いた分析では交差遅延効果モデル、同時推定モデルの双方とも夫の家事参加と妻の出産希望時期に有意な関係はみられなかった。すなわち、夫が積極的に家事参加することが妻の出産希望時期を早めるわけではなく、また妻が早期に出産を希望することが夫の家事参加を促進するわけでもない。

夫の家事参加に着目したモデル分析の結果を小括すると、妻の出産意欲の強弱と子ども数に着目した分析において、夫の家事参加が積極的であることによって妻の出産意欲が高まる、あるいは欲しいと思うトータルの子どもの数が増えるという夫側の要因の先行性が検証された。

3. 夫の労働時間と妻の出生希望の因果分析

つぎに、夫の労働時間と妻の出産意欲の因果関係を検討するために、夫の家事参加を用いた分析と同様にパネルデータを交差遅延効果モデルと同時効果モデルの構造方程式モデ

リングによって分析した。統制変数の内容、および最終的なモデルの決定プロセスも夫の家事参加を用いたモデル分析と同じように行った。その結果、夫の労働時間参加と妻の出産意欲に関する12の分析モデルすべてにおいてGFIは0.983~0.989、AGFIは0.955~0.968、RMSEAは0.007~0.036と高い適合度を示した。

表2は、夫の労働時間と妻の出産意欲（希望意識・希望子ども数・希望時期）について交差遅延効果モデルと同時効果モデルを用いた分析結果（各モデルにおけるパスの標準化回帰係数）である。交差遅延効果モデルにおける β_1 は1時点目の夫の労働時間が2時点目の同一変数に与える影響、 β_2 は1時点目の妻の出産意欲が2時点目の同一変数に与える影響を示している。 β_3 は1時点目の夫の労働時間が2時点目の妻の出産意欲に与えるラグを考慮した影響、 β_4 は1時点目の妻の出産意欲が2時点目の夫の労働時間に与えるラグを考慮した影響を示している。同時効果モデルにおける β_1 と β_2 は交差遅延効果モデルと同様に2時点目の夫の労働参加、妻の出産意欲が1時点目の同一変数から受ける影響を示している。 β_3 と β_4 は2時点目における夫の労働時間が妻の出産意欲に与える影響、妻の出産意欲が夫の労働時間に与える影響をそれぞれ示している。

表2 夫の労働時間と妻の出産意欲の因果関係

(a) 交差遅延効果モデル

	β_1	β_2	β_3	β_4
妻の出産希望意識	0.484 **	0.514 **	-0.006 ns	0.109 +
妻の出産希望子ども数	0.490 **	0.571 **	0.020 ns	0.067 ns
妻の出産希望時期	0.490 **	0.401 **	0.001 ns	0.067 ns

(b) 同時効果モデル

	β_1	β_2	β_3	β_4
妻の出産希望意識	0.485 **	0.515 **	-0.013 ns	0.213 +
妻の出産希望子ども数	0.488 **	0.568 **	0.040 ns	0.117 ns
妻の出産希望時期	0.490 **	0.401 **	0.001 ns	0.168 ns

** : $p < .01$ * : $p < .05$ + : $p < .10$ ns : $p \geq .10$

妻の出産意欲を表す変数として意識、希望子ども数、出産希望時期を用いた各分析において、交差遅延効果モデル、同時効果モデルのいずれも2時点目の夫の労働時間、妻の出産意欲が1時点目の同一変数によって規定されることが明らかになったが、ラグ効果、あるいは2時点目における双方向の因果効果については5%水準でみた場合有意な効果は示されなかった。10%水準では、妻の出産意欲を表す変数として意識を用いたモデル分析においてのみ、妻が出産を希望することによって夫の労働時間が長くなるという効果が交差遅延効果モデル、同時効果モデル双方でみられた。ただしこの効果については、そのまま妻が出産を希望すると3年後に夫の労働時間がより長くなると読み取ることは妥当ではないだろう。「結婚と家族に関する国際比較調査」では回答者（この場合は妻）が配偶者である夫の労働時間を回答している点を考慮すると、統制変数として含めた諸種の家庭環境が同じであるならば、妻が出産を希望する意識が強いほど夫の労働時間を長く感じるよう

になる、労働時間を多く見積もる傾向にあると考えたほうが妥当と思われる⁷⁾。

夫の労働時間と妻の出産意欲の因果関係についてモデル分析の結果を概括すると、夫の労働時間が長くなることによって妻の出産意欲が低まる、あるいは夫の労働時間が短くなることによって妻の出産意欲が高まるといった関係はみられなかった。また妻の出産意欲の高さによって夫が労働時間を抑制するといった方向の関係もみられなかった。本稿のデータ分析からは、労働時間が長くなる／短くなることによって生じる家庭内役割への参加機会の変化、時間的資源の変化と、妻の子どもをもとうという意欲や希望とは関係しないことが示された。

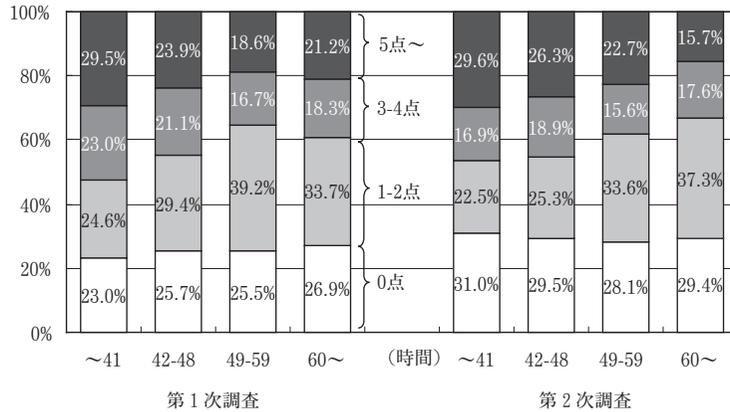
4. 夫の労働時間と家事参加の関係

夫の家事参加の規定要因に関する従来の研究では、夫婦間の相対的な資源、時間的な制約、性別役割意識に代表されるイデオロギーに関する仮説が検証されてきた。なかでも日本では夫の就業時間や帰宅時間といった時間的な制約条件が与える影響が指摘されてきた(例えば Nishioka (1998), 岩間 (2008) など)。しかし本稿の分析研究では、夫の家事参加は妻の出産意欲に正の効果を与えていたが、その家事参加と関連すると思われた夫の時間的資源(1週間の労働時間)については、夫に時間的なゆとりができるほど妻が出産意欲をもつようになるといった効果はみられなかった。つまり労働時間が相対的に短い(=時間的資源がある)としてもその時間は必ずしも家庭内役割への参加に置き換えられていないことが予測される。そこで本稿では、パネルデータにおける夫の労働時間と家事参加の関係について確認し、なぜ前節のような分析結果が導かれたのかを考察する。図3は「結婚と家族に関する全国調査」データの1時点目、2時点目における夫の労働時間別にみた家事参加の分布である。家事参加は連続量である得点を四分位数による等サイズのカテゴリ変数に変換して集計した。

第1次調査、第2次調査とも、1週間の労働時間の長短に関わらずまったく家事に参加していないことを示す0点、あるいは「月に1～3回」という家事項目が1,2項目ある程度の1～2点という低い家事参加頻度に大半のケースが集中している。一方の5点以上という頻度については、1週間あたりの労働時間が41時間以下のケースで最も割合が高く、両時点とも3割程度が該当し、労働時間が長くなるに従ってその割合は低くなる。この傾向は1時点目よりもむしろ2時点目に顕著で、第1次調査では61時間以上のカテゴリでも5点以上の家事参加を示す割合が21.2%と2割を超えていたのに対して、第2次調査では15.7%と、この5点以上の分布だけをみるならば第2次調査では労働時間との関連がより明確になっている。ただし上で述べたように2変数間の関連は限定的で、カイ二乗検定、あるいは家事参加得点を用いた分散分析といった統計的検定を行った場合には2時点とも

7) 対象者である妻の感覚や認識が回答に強く反映されるという点では、夫の家事参加についても有意な効果があったとしてもそれが本当に夫の行動の帰結かどうか本調査からは判断することができない。ただし夫の家事参加については、妻の出産意欲に先行する要因として有意だったことから、結果の解釈を「夫が積極的に家事参加すると」ではなく「夫が積極的に家事参加していると妻が評価すると(感じると)」と言い換えても、夫の家庭内役割への参加の重要性は損なわれないと思われる。

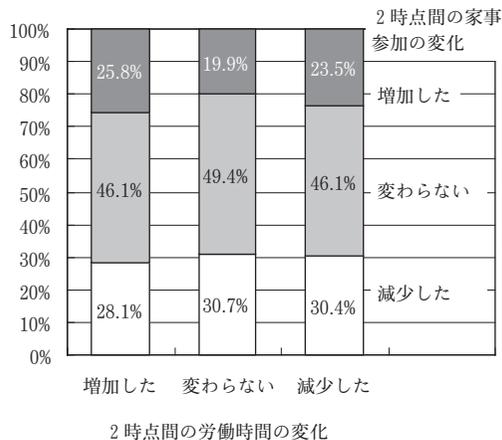
図3 夫の労働時間別にみた家事参加



有意な関連は示されなかった。本稿が分析対象としたデータでは夫の家事参加と労働時間はほとんど関連せず、労働時間が短いことが必ずしも家庭内役割への参加を促しているわけではないことが示された。

また図4は図3で用いたものと同じカテゴリを適用して2時点間における夫の労働時間の変化（増加した・変わらない・減少した）別に家事参加がどのように変化したか（増加した・変わらない・減少した）をみたものである。

図4 夫の労働時間の変化別にみた家事参加の変化



本調査において集計対象となった367人のうち、2時点間で労働時間が増加したと回答したケースは89人（24.3%）、変わらないと回答したケースは176人（48.0%）、減少したと回答したケースは102人（27.8%）であった。それぞれについて家事参加の程度がどのように変化したかをみると、いずれのカテゴリにおいても分布にほとんど差はなく、労働時間が増えても減っても、あるいは変わらなくても半数近くの回答者（妻）は夫の家事参加に変化を感じていない。また労働時間が増加したと回答したケースにおいて家事参加が

減少したとする割合が特に多いということもなく、その逆に労働時間が減少したと回答したケースにおいて家事参加が増加したとする割合が特に多いということもない。男性の働き方の変化は労働時間の増減という側面からみた限りにおいては、家事参加の程度に影響していないことがこの集計からも示唆される。

VI 結論

本稿では、パネル調査として実施された「結婚と家族に関する国際比較調査」から得られたデータを分析して、夫のワーク・ライフ・バランスが妻の出産意欲に与える影響を検証した。具体的には、夫の家事への参加程度と1週間あたりの労働時間が、妻の子どもをもちたいという意識、欲しいと思う子どもの数、いつ欲しいかという時期への希望に対して先行的な要因となりえるのかについて、39歳以下の有配偶女性データに交差遅延効果モデルと同時効果モデルを適用して因果関係を分析し、以下の結果を得た。

まず夫のワーク・ライフ・バランスに関する要因として家庭内役割への参加程度を操作化した家事参加については、妻の子どもを欲しいと思うかどうかという意識と欲しい子どもの数に対して先行要因として影響することが示された。タイムラグを考慮したモデルにおいても、共時的な双方向の因果を考慮したモデルにおいても、夫の家事遂行の頻度が高いことは妻の子どもを欲しいという意識、そして何人子どもが欲しいかという出産期待に有意な正の効果を与える。一方でその逆方向の効果、すなわち妻の出産意欲が夫の家事遂行の頻度を高めるといった効果はみられなかった。

つぎに、夫のワーク・ライフ・バランスに関する要因として労働時間を用いた分析では、妻のいずれの形態の出産に関する意識に関しても有意な効果は示されなかった。本稿が行った分析では、夫の労働時間が長いこと、あるいは短いことは妻の子どもをもちたいという希望に関連せず、むしろ妻が出産を希望する意識が強いほど夫の労働時間を長く感じるようになるといった当初の予想とは異なる因果関係が弱いながら示された。

また夫の労働時間と家事参加の関連について各調査時点の傾向と時点間の変化をみたところ、夫の家事参加の程度は労働時間とほとんど関連せず、労働時間が短い方がより積極的に家事に参加する、あるいは労働時間が減少することで家事参加が増加するといった仕事生活と家庭生活のバランスをとるような行動のシフトが多くの場合なされていないことが明らかになった。

これらの結果から、夫のワーク・ライフ・バランスとして、単純に労働時間を減少させてもそれによって生じる生活時間は家庭内役割に配分されにくく、今日の日本社会において少子化対策として夫の働き方の改善を求めるだけでは低位にある出生率を回復させる可能性は低いことが予測される。ただし本稿の分析対象ケースでは多くの夫が長時間労働に従事しており、家事参加に影響するほどの労働時間の短縮が実現されれば結果も異なるかもしれない。ワーク・ライフ・バランスの観点から働き方の改善を考える際には、どの程度の労働時間の短縮があると積極的な家事参加に繋がるのかといった研究も有効な政策を

検討するうえで求められる。一方、夫が積極的に家事参加を行うことによってより妻が子どもを欲しいと思うようになる、あるいは欲しいと思う子ども数が増える、といった因果関係が示されたことから、妻の負担、とりわけ出産・育児コストの軽減が少子化対策として有効な方策になりえる可能性を示唆している。夫の積極的な家庭内役割への参加を促すような形でのワーク・ライフ・バランスの改善と同時に、ソーシャル・サポートの拡充、地域社会、自治体や企業あるいは勤め先からの支援によって包括的に子どもをもつことのコストを軽減する実効性のある政策が求められる。

最後に本研究で残された問題と課題についてまとめておく。本稿では夫の家事参加の程度と労働時間の変化に着目したが、家庭内役割への参加を考える場合、育児への参加も重要な要素として含めるべきであろう。育児は家事に比べて夫の参加程度が経年的に高いことが国立社会保障・人口問題研究所が実施している「全国家庭動向調査」などの調査研究からも知られており、先行研究においても育児参加が出生確率や出生希望に与える正の効果が指摘されている。また夫の働き方についても、駿河・七條・張（2000）の行った分析では通勤時間の顕著な効果を指摘しており、労働時間以外の観点からも操作化を行う必要がある。本稿が扱った調査データでは育児参加については2時点間で質問内容が異なっていたため、また通勤時間は調査項目に含めていなかったため分析に用いることができなかった。これらの変化が妻の出産意欲に与える影響の分析は今後の課題である。

文献

- Becker, Gary S. (1965) "A Theory of the Allocation of Time", *The Economic Journal*, Vol.75 No.299, pp.493-517.
- 伊達雄高・清水谷論（2004）「日本の出生率低下の要因分析：実証研究のサーベイと政策的含意の検討」ESRI Discussion Paper Series No.94.
- Finkel, Steven E. (1995) *Causal Analysis with Panel Data*, London, Sage publications.
- 藤野敦子（2003）『『男性の働き方の見直し』は出生力を高めるか：家計生産モデルのアプローチより』『産研論集』関西学院大学，第30号，47-55.
- 藤野敦子（2006）「夫の家計内生産活動が夫婦の追加予定子ども数へ及ぼす影響：マイクロデータによる検証」『人口学研究』第38号，pp.21-41.
- 岩間暁子（2008）『女性の就業と家族のゆくえ：格差社会のなかの変容』東京大学出版会.
- 小原美紀（2000）「長時間通勤と市場・家事労働：通勤時間の短い夫は家事を手伝うか？」『日本労働研究雑誌』第476号，pp.35-45.
- McDonald, Peter. (2000) "Gender Equity in Theories of Fertility Transition", *Population and Development Review*, Vol.26 No.3, pp.427-439.
- 松田茂樹（2006）「近年における父親の家事・育児参加の水準と規定要因の変化」『季刊家計経済研究』第71号，pp.45-54.
- Nishioka, Hachiro (1998) "Men's Domestic Role and the Gender System: Determinants of Husband's Household Labor in Japan", 『人口問題研究』第54巻第3号，pp.56-71.
- 西岡八郎（2001）「少子化現象のジェンダー分析(2)：男性の家庭役割と追加出生に関する意識」高橋重郷編『少子化に関する家族・労働政策の影響と少子化の見通しに関する研究』（厚生科学研究政策科学推進研究事業（課題番号H12-政策-009） 報告書（平成12年度）），pp.308-332.
- 西岡八郎（2008）『国際比較パネル調査による少子社会の要因と政策的対応に関する総合的研究』（厚生労働科学

- 研究費補助金政策科学推進研究事業（課題番号H17-政策-一般-021）平成19年度総括研究報告書 平成17～19年度総合報告書）。
- 岡林秀樹（2006）「発達研究における問題点と縦断データの解析方法」『パーソナリティ研究』第15巻第1号，pp.76-86.
- 坂爪聡子（2007）「男性の育児参加は少子化対策として有効なのか？」『人口学研究』第41号，pp.9-21.
- 駿河輝和・七條達弘（1999）「男性の労働時間・通勤時間，家賃の子供の数に与える影響」『大阪府立大学経済研究』第46巻第2号，pp.35-44.
- 駿河輝和・七條達弘・張建華（2000）「夫の通勤時間・労働時間が出生率に与える影響について：『消費生活に関するパネル調査』による実証研究」『季刊家計経済研究』第47号，pp.51-58.
- 高比良美詠子・安藤玲子・坂元章（2006）「縦断調査による因果関係の推定：インターネット使用と攻撃性の関係」『パーソナリティ研究』第15巻第1号，pp.87-102.
- Torr, Berna M. and Susan E. Short（2004）"Second Births and the Second Shift: A Research Note on Gender Equity and Fertility", *Population and Development Review*, Vol.30 No.1, pp.109-130.
- 山上俊彦（1999）「出産・育児と女性就業との両立可能性について」『季刊社会保障研究』第35巻第1号，pp.52-64.

Causal Relationship between Husbands' Work-Life Balance and Wives' Desire to Bear Children

Hachiro NISHIOKA and Atsushi HOSHI

The purpose of this paper is to examine the effects in Japan of husbands' involvement in housework and their working hours on their wives' desire to bear children. In this analysis we used micro-data obtained from the International Comparative Survey on Marriage and the Family conducted in 2004 and 2007. The data was collected for men and women aged between 18 and 69 years of age. From this sample, we selected married women between the ages of 18 and 39, operationalized their husbands' work-life balance in terms of both working hours and involvement in housework, then analyzed the effects of these two variables on the selected women's desire to have children.

Causal analysis of this data using synchronous and cross-lagged effects models revealed that a husband's, involvement in housework has a statistically significant positive effect on a wife's desire to bear children and her ideal number of children. On the other hand, in this study we found that husbands' working hours per week had no substantial impact on wives' desire to have children. Furthermore, the results showed no clear positive correlation between husbands' working hours and their degree of participation in household chores. This result was consistent for datasets from both surveys (2004 and 2007). These findings may have implications for the formation or implementation of policies designed to increase the birthrate in Japan because the results hint at the importance of taking into account gender roles and divisions of labor along gender lines within the household, rather than merely looking at men's working styles, whenever considering men's work-life balance.